



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

東・福

上場会社名 黒崎播磨株式会社 上場取引所
 コード番号 5352 URL <https://www.krosaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 江川 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務 (氏名) 本田 雅也 (TEL) 093-622-7224
 人事部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	113,661	△17.3	4,949	△47.3	6,361	△34.8	4,334	△32.7
2020年3月期	137,395	△3.5	9,387	△11.0	9,764	△13.5	6,444	△18.1
(注) 包括利益	2021年3月期		7,579百万円(99.7%)		2020年3月期		3,796百万円(△30.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	514.63	—	7.6	4.9	4.4
2020年3月期	765.04	—	12.0	7.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 465百万円 2020年3月期 466百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	130,354	63,288	46.1	7,133.91
2020年3月期	126,942	57,233	42.7	6,436.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 60,087百万円 2020年3月期 54,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,080	△4,946	△3,608	5,301
2020年3月期	9,068	△7,044	△3,475	3,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00	1,853	28.8	3.5
2021年3月期	—	40.00	—	110.00	150.00	1,263	29.1	2.2
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2022年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、業績の動向を見極めて判断するべく、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	130,000	14.4	8,000	61.6	8,000	25.8	5,500	26.9	円 銭 625.95

※詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,114,528株	2020年3月期	9,114,528株
② 期末自己株式数	2021年3月期	691,705株	2020年3月期	690,843株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,423,284株	2020年3月期	8,424,418株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	80,429	△16.2	3,332	△38.4	5,909	△13.8	4,616	△8.5
2020年3月期	96,013	△5.5	5,409	△6.1	6,855	△5.1	5,048	△17.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	548.11		—					
2020年3月期	599.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	106,268	54,414	51.2	6,460.40
2020年3月期	104,656	50,139	47.9	5,952.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 54,414百万円 2020年3月期 50,139百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることとなりました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比15.9%減の8,279万トンとなり、4年連続で前年度実績を下回るとともに、1971年度以来の9,000万トン割れとなりました。これに対して、2020年1～12月間の世界の粗鋼生産量は、中国での増産が寄与し、前年同期に比べ0.9%減に留まる18億6,398万トンとなりました。

国内粗鋼生産量の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大という一時的な要因だけではなく、人口減少等による鋼材需要の構造的な減少にも起因しており、国内鉄鋼業界は、生産設備構造の抜本的改革を実行しています。

当社グループを取り巻く事業環境が厳しさを増す中、当社グループでは、2020年中期経営計画の基本方針である「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」の地位確立を目指し、同計画の最終年度である当連結会計年度において、当社グループの国内製造業務の中核を担う黒崎播磨セラコーポ株式会社と当社の統合推進等、将来に向けた基盤固めを中心とした各種取り組みを実施しました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりです。

[売上高]

国内粗鋼生産量の減少に起因する耐火物需要及び鉄鋼製造設備整備作業の減少や、ファーンレス事業での大型工事案件の受注減等により、売上高は、前連結会計年度に比べ17.3%減収の1,136億61百万円となりました。

[損益]

売上高の減少等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ47.3%減益の49億49百万円、経常利益は、同34.8%減益の63億61百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同32.7%減益の43億34百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

[耐火物事業] (各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売)

売上高は、国内粗鋼生産量の減少に起因する耐火物需要の減少等により、前連結会計年度に比べ20.3%減収の910億55百万円となりました。利益は、売上高の減少等により、同59.6%減益の28億15百万円となりました。

[ファーンレス事業] (各種窯炉の設計施工及び築造修理)

売上高は、国内粗鋼生産量の減少に起因する鉄鋼製造設備整備作業の減少や、大型工事案件の受注減等により、前連結会計年度に比べ7.0%減収の137億30百万円となりました。利益は、売上高の減少等により、同16.1%減益の7億37百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売)

売上高は、燃料電池向け断熱材の拡販等により、前連結会計年度に比べ10.4%増収の74億12百万円となりました。利益は、設備投資に伴う償却費増及びファインセラミックス製品の品種構成の変動等により、同9.4%減益の7億2百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

売上高は、前連結会計年度に比べ微減の8億30百万円、利益は、同5.0%減益の6億71百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

売上高は、前連結会計年度に比べ21.6%減収の6億31百万円、損益は、24百万円の利益(前連結会計年度は64百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億11百万円増加して、1,303億54百万円となりました。流動資産は同12億91百万円減少の794億96百万円、固定資産は同47億3百万円増加の508億58百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、機械装置の取得に伴う機械装置及び運搬具の増加、並びに株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ26億43百万円減少して、670億65百万円となりました。流動負債は同9億26百万円減少の451億72百万円、固定負債は同17億16百万円減少の218億93百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、コマーシャル・ペーパーの減少によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ60億55百万円増加して、632億88百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

この結果、自己資本比率は46.1%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の6,436円93銭から7,133円91銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加し、53億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は100億80百万円(前連結会計年度は90億68百万円の収入)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益65億39百万円、売上債権の減少額45億19百万円、減価償却費28億14百万円、たな卸資産の減少額19億89百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は49億46百万円(前連結会計年度は70億44百万円の支出)となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出57億79百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は36億8百万円（前連結会計年度は34億75百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入26億87百万円、長期借入金の返済による支出25億92百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額20億円です。

(4) 今後の見通し

2022年3月期通期の連結売上高については、粗鋼生産量の増加に伴う耐火物需要及び鉄鋼製造設備整備作業の増加に加え、半導体製造装置・電子部品向けセラミックス材料の増加等が見込まれることから、当期より増収を見込んでいます。売上高の増加に伴い、損益面でも、当期より増益を見込んでいます。

なお、粗鋼生産量の変動による耐火物需要の変動や、耐火物原料市況の動向等により、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進していますが、当面は日本基準の連結財務諸表を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787	5,301
受取手形及び売掛金	47,539	43,293
商品及び製品	12,750	11,490
仕掛品	3,520	3,197
原材料及び貯蔵品	9,920	9,868
その他	3,579	6,634
貸倒引当金	△310	△291
流動資産合計	80,788	79,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,693	42,499
減価償却累計額	△28,956	△29,564
建物及び構築物（純額）	12,737	12,935
機械装置及び運搬具	64,208	67,338
減価償却累計額	△54,316	△55,122
機械装置及び運搬具（純額）	9,892	12,215
工具、器具及び備品	4,627	4,944
減価償却累計額	△3,754	△3,881
工具、器具及び備品（純額）	872	1,063
土地	6,810	6,732
建設仮勘定	2,842	2,422
有形固定資産合計	33,155	35,369
無形固定資産		
のれん	4,784	4,493
その他	523	485
無形固定資産合計	5,308	4,978
投資その他の資産		
投資有価証券	5,122	6,563
退職給付に係る資産	770	2,071
繰延税金資産	437	473
その他	1,531	1,586
貸倒引当金	△171	△184
投資その他の資産合計	7,690	10,510
固定資産合計	46,154	50,858
資産合計	126,942	130,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,579	13,394
電子記録債務	6,025	5,240
短期借入金	6,805	9,685
コマーシャル・ペーパー	9,000	7,000
未払法人税等	504	1,214
賞与引当金	2,752	2,167
工事損失引当金	81	82
環境対策引当金	68	58
資産除去債務	—	160
その他	7,280	6,168
流動負債合計	46,099	45,172
固定負債		
長期借入金	18,914	16,098
繰延税金負債	56	1,122
役員退職慰労引当金	560	488
製品保証引当金	1	—
退職給付に係る負債	589	697
資産除去債務	25	25
その他	3,464	3,460
固定負債合計	23,610	21,893
負債合計	69,709	67,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	50,794	53,781
自己株式	△1,641	△1,644
株主資本合計	56,691	59,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041	2,052
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	△3,052	△2,313
退職給付に係る調整累計額	△458	668
その他の包括利益累計額合計	△2,469	412
非支配株主持分	3,010	3,201
純資産合計	57,233	63,288
負債純資産合計	126,942	130,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	137,395	113,661
売上原価	110,920	93,105
売上総利益	26,475	20,556
販売費及び一般管理費	17,088	15,606
営業利益	9,387	4,949
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	167	108
持分法による投資利益	466	465
為替差益	195	287
助成金収入	—	744
その他	317	373
営業外収益合計	1,174	2,009
営業外費用		
支払利息	356	242
固定資産撤去費	134	96
修繕維持費	67	72
その他	239	185
営業外費用合計	797	596
経常利益	9,764	6,361
特別利益		
固定資産売却益	100	205
投資有価証券売却益	123	203
為替換算調整勘定取崩益	25	—
関係会社株式売却益	—	119
その他	0	—
特別利益合計	249	528
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	93	72
関係会社株式売却損	10	—
関係会社出資金評価損	118	—
減損損失	—	162
環境対策費	299	41
災害による損失	—	39
その他	4	26
特別損失合計	526	351
税金等調整前当期純利益	9,487	6,539
法人税、住民税及び事業税	2,221	1,866
法人税等調整額	359	56
法人税等合計	2,580	1,923
当期純利益	6,907	4,616
非支配株主に帰属する当期純利益	462	281
親会社株主に帰属する当期純利益	6,444	4,334

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,907	4,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557	1,012
繰延ヘッジ損益	△15	4
為替換算調整勘定	△1,657	753
退職給付に係る調整額	△736	1,127
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	66
その他の包括利益合計	△3,110	2,963
包括利益	3,796	7,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,592	7,216
非支配株主に係る包括利益	203	363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	2,000	46,771	△1,633	52,676
当期変動額					
剰余金の配当			△2,358		△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益			6,444		6,444
自己株式の取得				△7	△7
その他			△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,022	△7	4,015
当期末残高	5,537	2,000	50,794	△1,641	56,691

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,598	15	△1,508	277	383	3,176	56,236
当期変動額							
剰余金の配当							△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益							6,444
自己株式の取得							△7
その他							△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△556	△15	△1,544	△736	△2,852	△165	△3,018
当期変動額合計	△556	△15	△1,544	△736	△2,852	△165	997
当期末残高	1,041	0	△3,052	△458	△2,469	3,010	57,233

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	2,000	50,794	△1,641	56,691
当期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			4,334		4,334
自己株式の取得				△3	△3
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,987	△3	2,983
当期末残高	5,537	2,000	53,781	△1,644	59,675

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,041	0	△3,052	△458	△2,469	3,010	57,233
当期変動額							
剰余金の配当							△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益							4,334
自己株式の取得							△3
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,010	4	738	1,127	2,881	190	3,071
当期変動額合計	1,010	4	738	1,127	2,881	190	6,055
当期末残高	2,052	4	△2,313	668	412	3,201	63,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,487	6,539
減価償却費	3,158	2,814
減損損失	—	162
のれん償却額	488	459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△588
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△945	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	99
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△146	△75
受取利息及び受取配当金	△196	△139
支払利息	356	242
為替差損益 (△は益)	△53	32
持分法による投資損益 (△は益)	△466	△465
固定資産売却損益 (△は益)	△99	△198
固定資産除却損	93	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△203
関係会社株式売却損益 (△は益)	10	△119
関係会社出資金評価損益 (△は益)	118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,188	4,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106	1,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,771	△876
その他	193	△3,796
小計	13,401	10,441
利息及び配当金の受取額	759	566
利息の支払額	△348	△242
法人税等の支払額	△4,744	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,068	10,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,376	△5,779
固定資産の売却による収入	147	364
固定資産の除却による支出	△235	△137
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	—	2
投資有価証券の売却による収入	342	338
関係会社出資金の売却による収入	0	76
関係会社株式の売却による収入	71	135
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	17	20
その他	△8	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,044	△4,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,997	△195
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	9,851	2,687
長期借入金の返済による支出	△6,600	△2,592
自己株式の取得による支出	△7	△3
配当金の支払額	△2,355	△1,347
非支配株主への配当金の支払額	△125	△172
非支配株主への清算分配金の支払額	△226	—
その他	△13	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,475	△3,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,590	1,516
現金及び現金同等物の期首残高	5,376	3,785
現金及び現金同等物の期末残高	3,785	5,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として建物並びに構築物以外の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しています。

当社は、耐火物製造・施工技術を一貫して提供する「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」としてさらなる飛躍に向けた経営基盤の強化を積極的に進める中で、グローバルな事業展開に伴う海外生産比率の高まりを契機に、親会社である日本製鉄株式会社との会計方針の統一の観点も踏まえて、有形固定資産の減価償却方法の変更について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は生産設備が長期に亘り比較的安定した稼働を維持できることに加え、近年においては技術的陳腐化のリスクも少ないため、耐用年数での定額法による費用配分を行うことが経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ678百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は、トンネル窯の耐用年数について、従来6年としていましたが、当連結会計年度より9年に変更しています。

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態を見直した結果、トンネル窯の耐用年数を9年で減価償却を行うことが、より実態に即した耐用年数であると判断しました。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の主として建物並びに構築物以外の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却の方法を変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「耐火物事業」のセグメント利益が347百万円増加し、「ファーンネス事業」のセグメント利益が189百万円増加し、「セラミックス事業」のセグメント利益が133百万円増加し、「その他」のセグメント利益が8百万円増加しています。なお、「不動産事業」のセグメント利益については影響ありません。

また、会計上の見積りの変更に記載の通り、当連結会計年度より、当社はトンネル窯の耐用年数を従来の6年から9年に変更しています。なお、この変更によるセグメント利益への影響は、「耐火物事業」については軽微であり、「耐火物事業」以外については影響ありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーン ネス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	114,278	14,765	6,714	831	136,589	805	137,395	—	137,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	447	—	—	462	—	462	△462	—
計	114,293	15,212	6,714	831	137,052	805	137,858	△462	137,395
セグメント利益又は 損失(△)	6,976	879	775	706	9,338	△64	9,274	113	9,387
セグメント資産	102,693	9,123	7,914	1,124	120,856	289	121,145	5,797	126,942
その他の項目									
減価償却費	2,386	479	196	10	3,072	8	3,081	76	3,158
のれんの償却額	476	—	12	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,386	1,126	1,075	96	6,685	12	6,697	437	7,135

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額113百万円には、セグメント間取引消去△462百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異575百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額5,797百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額76百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,055	13,730	7,412	830	113,029	631	113,661	—	113,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	324	—	—	330	—	330	△330	—
計	91,062	14,054	7,412	830	113,360	631	113,992	△330	113,661
セグメント利益	2,815	737	702	671	4,927	24	4,951	△2	4,949
セグメント資産	102,593	9,578	8,132	1,117	121,421	410	121,831	8,523	130,354
その他の項目									
減価償却費	2,038	402	236	39	2,717	13	2,730	83	2,814
のれんの償却額	447	—	12	—	459	—	459	—	459
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,535	371	580	48	4,535	152	4,688	27	4,715

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△330百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異327百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額8,523百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額83百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
86,380	22,874	7,145	11,967	9,028	137,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
71,251	17,940	8,556	9,311	6,601	113,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,436円93銭	7,133円91銭
1株当たり当期純利益	765円04銭	514円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,444	4,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,444	4,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,424	8,423

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,233	63,288
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,010	3,201
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,010)	(3,201)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,222	60,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,423	8,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

四半期毎の経営成績の推移

(単位：百万円)

	前期				当期			
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)
売上高	35,342	35,497	34,355	32,200	27,524	28,147	27,692	30,297
営業利益	2,342	2,547	2,137	2,359	924	535	1,506	1,983
経常利益	2,350	2,572	2,372	2,468	1,323	904	1,894	2,239
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,498	1,667	1,600	1,677	1,051	637	1,314	1,331